

第3回宝くじ問題検討会議事概要

- 1 日 時 平成22年9月17日(金) 15時00分～17時05分
- 2 場 所 総務省8階共用801会議室
- 3 出席者 神野会長、木内委員、佐藤委員、中村委員、松本委員、佐竹秋田県知事、矢田神戸市長、岡村川口市長、汐見井手町長
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - ①資料説明
 - ②意見交換
- 5 議事の経過
 - 総務省より、これまでの宝くじ問題検討会の議論の整理、諸外国の富くじ制度、普及宣伝事業の推移について説明を行い、その後質疑及び自由討議が行われた。

(以下、質疑及び自由討議)

- 宝くじ問題検討会では、そもそも宝くじの存在意義、根本的な問題を含め、なぜ宝くじが刑法の特例として認められているかなど、宝くじの制度そのものの原点に立ち返って整理していくことが適当。
- 宝くじの改革の個別具体の課題について議論していく前提として、これまでの宝くじ問題検討会の議論を踏まえながら、まず宝くじの改革の前提や改革を進める基本的方針、視点などを整理しておくことが適当。
- 地財審メンバー内で整理した内容を、議論の素材として提案。
- 改革の前提としては、以下の2点があげられるのではないかと。
 - ・宝くじは刑法の特例であり、その健全な発展が前提の前提。
 - ・宝くじの目的は地方公共団体の財政資金を確保することであり、貴重な自主財源をなんとしても増やしていくことが議論の前提。
- 改革を進める基本的視点としては、以下の3点があげられるのではないかと。
 - ・発売団体や地方公共団体による関与が必ずしも十分ではなかったのではないかと批判がある中で、ガバナンスの強化を図ることが必要。
 - ・資金の流れが見えない、不透明だ、複雑だとの批判がある中で、資金の流れの明確化を図る、わかりやすくしていく、複雑なものを単純化していくことが

必要。

・普及宣伝事業について無駄だ、効果が見えない、検証されていないとの批判がある中で、普及宣伝事業について必要な見直しを行い、効率化を図ることが必要。

○ 改革の方向としては、改革の基本的視点を踏まえながら、以下の4点があげられるのではないか。

・ガバナンスの強化の視点、資金の流れの明確化の視点、効率化の視点で、チェック・ルール化していくことが必要。

・公益法人に対する助成事業をはじめ、その意義を明確化するとともに、情報公開をすべき。また、発売団体の資金の流れについても情報公開していくことが必要。

・経費全体については見直しを行い、必要な改革をしていくことが必要。

・これら3つを受けて、経費等を見直していく中で、収益金の増加を図ることや当せん金の配分のあり方について検討することが必要。

○ 渡辺副大臣からは地方自主財源の充実という意義を重視する方向での改革を要請されている。

○ ガバナンス、わかりやすさ、効率化のいずれにしても地方公共団体自らが決定できる視点が必要。その前提として理解しやすい制度にすることが必要。

○ 効率化は、財政学の言葉で言うと、国民が支払っている税額と政府に入る実際の収入との差額を最小限にする「徴税费最小の原則」に近いもの。

○ 宝くじの運営については、市長会、町村会も関わっていく必要があるのではないか。

○ これまで制度上チェックできる仕組みがあったが、まかせきりで、チェックしきれていない。各種助成事業について地方公共団体がチェックする仕組みが必要。

○ 地方の財政状況は大変逼迫しており、その財源は福祉、土木などの予算にまわりがちである。コミュニティや文化・芸術に助成する仕組みは残すべき。

○ 今回の改革の中で、一般市町村への配分の額を減少させるようなことがあってはならない。

- 宝くじの発売諸経費は、普及宣伝事業を含め15%弱あり、無駄をどれだけ省いていくかが課題。
- 公益法人助成はゼロベースで見直すべき。事業の見直しをチェックする第三者機関の設置など、その仕組みを考えるべきではないか。
- 普及宣伝事業の見直しにより、一般市町村への配分が減ることのないようにすべき。
- 日本宝くじ協会と自治総合センターの普及宣伝事業の重複と思われる部分については整理していくべき。
- 公益法人助成についてはこれまでの議論があって行われてきたもの。その経緯を踏まえた上で見直していく必要がある。
- 宝くじの改革の原点は、宝くじは地方の自主財源であるということ。
- 普及宣伝事業を引き続き続けていくことも重要。宝くじの売上げ減の中、普及宣伝事業に対するガバナンスを強化し、宝くじの売上げを安定的に確保していくことが重要。
- 普及宣伝事業における発売団体助成は発売団体への還流であり複雑な資金の流れとなっており、廃止すべき。
- 普及宣伝事業における一般市町村への助成については引き続き確保していくことが重要。
- 普及宣伝事業における公益法人助成は、効果のある事業に限定、助成のルールを定め明らかにしていくべき。また、新しい公共の観点から、NPOや地域団体も助成を受けられるようにするべき。
- ガバナンスの強化の観点から、日本宝くじ協会と自治総合センターについては、情報公開、助成審査体制の充実、事後評価の実施を進めていくべき。
- 各発売団体において、宝くじの収益金の使途や宝くじを活用した施設や車両などを、広報誌やHPで積極的に周知していく必要もあるのではないか。
- 売上増強策について、当せん金率を上げることが仮にあるならば、例えば年

末ジャンボの1等賞金を引き上げるにより売上の増加を図っていったらどうか。

- 宝くじの具体的な個別課題としては、総務大臣からの検討要請のあった事項も含め、概ね①普及宣伝事業、②市町村共同事業への助成、③発売諸経費、④これらの見直しにより生み出される財源の活用の4点ではないか。

普及宣伝事業

- 普及宣伝事業の中に、広報に限らず、均てん化などいろいろな役割が流し込まれており、事業をわかりにくいものになっている。
- 普及宣伝事業は補助金に近い。地方分権との関連で考えると、一定のルールに基づいて配分される交付金的なものである収益金の方が望ましい。コミュニティや文化・芸術の分野に予算がまわりにくいというのは、地方公共団体の財政運営の問題ではないか。
- 現在の逼迫した財政状況の下では文化等の分野にあてる余裕がないのが事実であり、コミュニティや文化・芸術分野への助成は必要。
- 普及宣伝事業は仕分けではすべて廃止とされたが、地方公共団体助成と公益法人助成の2つを分けて考える必要。特に公益法人助成について効果があるのか、チェックすべき。
- 三位一体改革による地方交付税の減により、多くの地方公共団体の財政状況は悪化。財政状況の厳しさから、合併を望んでも、合併できなかった市町村があり、人件費を削ってなんとかやっている状況。このような市町村では、自治総合センターの「コミュニティセンターのバリアフリー化」であるとか、若者が出て行き高齢者で自主防災組織を作り、自分たちの町を守る、こういった活動にコミュニティ助成を活用。これがなくなると、町村は立ち行かなくなるので、何としても残してもらいたい。
- 市民・県民の目線でどういう説明をするか、市民・県民の暮らしが原点であり、このような意識を持って議論することが必要。
- 普及宣伝事業と収益金事業ともに同じような使途に使われている場合があり、その線引きについて考えていくべき。

- 普及宣伝事業における地方公共団体助成は、将来的には、地方独自の財源とすべく、縮小していく方向で考えていくべき。
- 普及宣伝事業と収益金事業の資金が同じ公益法人に流れて、同じ使途に使われている部分は交通整理していくべき。
- 日本宝くじ協会の普及宣伝事業は昭和 39 年度以降大幅に増加。これは売上が増加する中、売上げの一定の比率を普及宣伝事業に配分してきたためであり、このため各種助成が膨らんできたことが背景。
- 普及宣伝費の設定の仕組みを見直す必要がある。また、普及宣伝事業を日本宝くじ協会と自治総合センターを通して行うことは止めるべき。地方が主体的に関与していく必要。
- 公益法人助成、地方団体助成というが、団体そのものへの助成との誤解を与える。これらの助成は事業に対する助成であり、どのような事業に当たっているか、事業が必要かどうかを検討すべき。
- 海外では、プロジェクトベースで助成を行っている事例が多い。
- 日本宝くじ協会、自治総合センター、全国市町村振興協会について、地方 4 団体及び発売団体がガバナンスを効かせなければならない。これらの 3 法人をひっくるめて仕組みを見直す必要があるのではないか。
- 日本宝くじ協会、自治総合センターへは受託銀行からの再委託という形態をとっている。ガバナンスの強化のためこの再委託についてチェックしていく仕組みを検討すべきではないか。
- 日本宝くじ協会、自治総合センターとも地方団体助成を行っているが、日本宝くじ協会は発売団体を中心とした助成、自治総合センターは一般市町村を中心とした助成とすることも考えられるのではないか。
- 公益法人助成は日本宝くじ協会という分け方も考えられるのではないか。
- 日本宝くじ協会と自治総合センターの役割を明確化していくことで、よりわかりやすくなるのではないか。
- 経費と収益をはっきりと分けて考える必要がある。収益は、発売団体、ある

いは市町村振興宝くじについては一般市町村が、基本的には自由に使うのが原則。経費は、そもそも宝くじは刑法の特例として発売されており、社会貢献の意味合いがあるということを一一般の人に広く知らしめることに使われるべきであり、それぞれの団体が勝手にやった場合には達成できないことを行っていくべき。

- 収益と経費の原点に立ち返って、それぞれにふさわしい事業、誰をターゲットにするのか、ということを整理した上で、普及宣伝事業の中身の見直しを行うことが必要ではないか。
- 事業名を「普及宣伝」事業から、「社会貢献」事業と改称してはどうか。事業の内容を明確にするべき。
- 民間企業でも同様であるが、地方公共団体も、どこに委託をするのか、また委託先にどのような内容の事業を行わせるのか、という点についてガバナンスを発揮していくことが重要。
- そもそも経費とは収益を上げるための犠牲といえる。民間企業もCSRは経費で実施している。
- 仮に、一般市町村への助成を減額させる場合には、発売権のあり方も含めた議論を行う必要があるのではないか。
- 制度論もさることながら、実態がどうなっているかということも重要。例えば、コミュニティ助成は純粋に民間団体に喜ばれており、また継続的に毎年同じ地域にあるものではなく、収益金で対応するのは難しい。
- 宝くじは都市部で買う人が多い。地元の間人は東京出張の際に宝くじを購入する。収益金を全て地方公共団体の売上に応じて配分すると、地域間の格差が広がるため、それを補完するためには均てん化の措置は必要。
- 地方公共団体が全体でやらなければならない消防などの事業については、一度各団体に収益金として配分し、再度拠出する形にすると、関係の強いところ、薄いところがあり、全ての地方公共団体の議会を通らない場合は、事業がストップしてしまう。また、事務的にも壮大な無駄になる。
- 間接経費がリーズナブルかどうか、実態をチェックし、直すべきは直すべき。関係する団体の運営なり事務経費をチェックし、民間の感覚での事務運営を行

うことが必要ではないか。

市町村共同事業

- 市町村共同事業は、収益金を財源として行われるものであり、地方の自主性をより尊重すべき。
- 全国的な市町村共同事業の財源については、一度、一般市町村に収益金として戻して集めるより、現行のやりの方が効率的である。
- 一般市町村の代表である全国市町村振興協会の理事が、共同事業の選定にしっかりとガバナンスを効かしていくことが必要。
- 全国市町村振興協会への配分については均てん化の観点からさわるべき部分ではない。

発売諸経費

- 受託銀行に対する監査の状況については、全国自治宝くじ事務協議会事務局が、年間3回監査を行っている。
- 受託銀行との契約については、四半期に一度公告を出しており、一般競争入札を実施している。
- 入札における競争原理については、地方のイベントくじについては地方の金融機関が受託する例があるが、全国となると、全国に支店網を持つみずほ銀行が受託している。法律上は、各種金融機関が対象となっているが、設備投資等の課題があるのではないか。
- 宝くじの売上をどう伸ばすか検討した際、町の広報誌に宝くじの販売店を載せようとしたが情報をもらえなかった。受託銀行からそのような情報が適切に提供されるべき。
- 受託銀行からの再委託の状況を教えてほしい。
- 販売店と行政の関係を密接にするべき。現状では、行政と連携した形での宣伝ができていない。首長をはじめ行政と連携することで、各種メディアを通じて、公共心に訴える形で宝くじの購買意欲を高めることができるのではないか。

見直しにより生み出される財源の活用

- 地方公共団体の収益金、当せん金、経費の配分については、収益金や当せん金を増やしても、普及宣伝事業がほとんどなくなるのは適当でなく、今回の宝くじの全体の改革を行った上で考えるべきだが、全体からみると大幅にドラステックに増加・削減というのは難しいのではないか。
- 普及宣伝事業は別の形での地方への補助金との指摘もあり、将来的には、地方独自の財源とするべく、縮小させていくべき。縮小しながら必要なものは残していくべき。
- 普及宣伝事業は売上げの2～3%にすぎないが削減できるものは削減し、地方の自主財源を増やすという方向性は堅持していくべき。
- 宝くじの当せん金率は約45%であり、公営ギャンブルの約75%と比べて低いが、当せん金・収益金で85%を超えており、公営ギャンブルと比べても健全性は劣っていない。当せん金率は、現在の水準くらいでいいのではないか。
- 経費をいかに圧縮して、地方の自主財源と当せん金率のシェアを増やしていくかが重要。
- 公営ギャンブルの配当金は一時所得として課税されるので、これを差し引くと、課税されない宝くじに近くなるのではないか。
- 当せん金率を上げる場合には、当せん金率を上げたほうが売上が増えて、事実上収益金が多くなる形で行うべき。
- アメリカの研究では、売上を増やすためには、①1等の賞金を引き上げること、②販売店で購入者とコミュニケーションを増やすこと、③販売店の配置を効率的にすること、の3点があげられている。売上の増加については、販売面からのアプローチも重要。
- 次回は全国自治宝くじ事務協議会の普及宣伝事業検証PTにおける動向について説明を聞き、更に議論を深めていく。

以上